

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■	2
労働再編で野党は強くなれるか	2
社会党再建への道	3
上 衆参同日選挙を考える	3
国鉄闘争としての安全闘争	7
◇労働戦線の右翼再編と現段階(三)◇	12
私たちの課題と任務	12
資料 日教組の総評案への見解	13
◇投稿◇	15
自治労「基本方向」に思う	15
新刊紹介 社会主義協会と社会党	16
編集部だより	11
読者からのおたより	14

旬刊社会通信

NO.306

一九八六年八月二日

一九八六年八月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

労戦再編で野党は強くなれるか

同時選挙から二週間。茫然自失が大敗した社会党をおおっているようである。

電機労連大会に出席した田辺書記長は「社会党は新宣言を基調にしていく。次回は、国民のバランス感覚から逆になるかも知れぬ。自民が勝てば社会党の存在はないだろう」と、大敗を喫した公党の書記長とは思えぬ、主観的「総括」をおこなっている。

また、石橋委員長は総評大会で次のように発言したと伝えられる。

「『国民は今や、全員当選しても政権に遠く及ばない政党を相手にしなくなっている。さりとて候補者の数をただ機械的に増やせば共倒れになるという実情を考えれば、各野党が従来以上に結集をはかる以外に方法のないことは明白だ』と述べ、野党再編に前向きに取り進む意向を表明した。また『これを可能にする道の一つが労働戦線統一だ』との認識を示し、『統一ナショナルセンターの実現に向けて大きく動き出すことを期待する』と強調した」（『日経』、七月一五日夕刊）。

石橋委員長長の発言には驚いた。野党で敗北したのは民社、そして社会党である。共産は現状維持、公明党は微減と善戦した。社会党以上の敗北を喫したのが民社党。その選挙母体が同盟だ。そして、この同盟が労働戦線の右翼的再編を鉄鋼労連、電機労連、全電通とともに推進している。もし、労働戦線再編成が国民の七〇%以上に達した労働者階級の期待であり、心からの要求であれば、民社は自民以上に圧勝しなければならなかったのである。ところが、同盟傘下組合員は民社党にソッポをむいている。足元の組合員がソッポをむく政党に、一般の有権者や無党派の浮動票をひきつけられるはずがない。

これをもっとも明瞭に示していたのが、昨年の鉄鋼労連の意識調査だ。社会、民社は前回調査（八一年）に比し、六・二%、一三・七%も低下し、一一・二%、一〇・二%となった。その結果、一六・一%の支持率の自民党がトップにおどりた。これは、全民労協傘下組合の傾向だ。

他方、総評・社会党は、「労戦再編は時の流れ」と、労働戦線の右翼再編成の流れにのみこまれようとしている。社会党のもっとも強力な戦士たちを、「行革」攻撃のなかにおさざりにしている。その典型例が三月二五日、東京会議の集会后おこなわれた国会請願デモだ。一万人の労働者が自発的に集まった。集会は盛り上がった。だが、衆議院、参議院の議員面会所前には社会党の存在はなかった。多くの労働者が失望感にうちのめされたことはいままでもない。また五日におこなわれた国労の中央委員会では、黒川議長は国鉄の分割・民営化に反対する「草の根運動」を「総評は認知できない」と発言した。総評にもっとも期待し、総評が強く大きくなることを心から望んでいる仲間には水を差している。

総評の存在感が薄れていることが、総評自体の調査でも明らかとされたのもこの意味では当然である。五月末日の調査結果の発表によれば、総評を「よく知っている」と答えた人は四%、「少し知っている」も一八%、「ただ、名前だけ知っている」三〇%、「あまり知らない」二九%、「全然知らない」一五%というもの。鉄鋼調査と同様の傾向を示すものだ。

このような労働運動の動きに相乗り、野党の再構築をはかろうとすることは、社会党「解体への道」に自らはまり込むことである。

社会党再建への道

——衆参同日選挙を考える——

せりまけた社会党

衆参同日選挙はマスコミによって自民党の圧勝、社会党の惨敗、民社党の敗退と特徴づけられている。議席数の増減から見れば歴然であるし、また、衆議院選挙区での得票数の増減から見ても、自民党の約三九〇万票増、社会党の約六五万票減、民社党の約二万三万票減という形でもあらわれている。

しかし、もう少し詳しく見てみるならば、社会党の大幅な議席減は、せり負けという形であり、愛知一区の八五票差から宮崎二区の九六二七票差まで、一万票以下の差で次点となった候補者は二四人もいる。この二四人の当選ラインとの差に各一票づつつけ加えた一〇万八二六〇票の得票増があれば、社会党は一〇議席を持つことができたのであり、大敗とか惨敗という評価との差は、まさに首の皮一枚だったとも言える。

もつとも、このような形で、皮算用をしてみても、これによる自民党の議席減は九に止どまり、公民共、それぞれ五議席減ということであるから、社会党がふんばりを見せれば、他の野党の敗北という形にしかならず、自民圧勝は不変であったといえるのではあるが。

自民圧勝の図式

自民党の圧勝をもたらした原因を日経新聞七月八日の社説は次のように分析している。

①石油危機以降の国民の保守ムードにより、ここの一年で、自民党支持率は、どの調査でも三―四%増え、逆に社会党支持率はその分だけ減っていること。加えて同日選による高い投票率があったこと。

②昭和五一年ロッキード選挙、五四年一般消費税選挙、五八年田中判決選挙のような、自民党にとって、決定的に不利な材料がなかった。もつとも、円高不況と中曽根首相の政治手法に有権者がどう反応するかという不安はあったが。

③財界の金余り現象の中で、自民党の候補者は豊富な選挙資金を備え、早くから準備に入っていた。

④選挙前の調査で内閣支持率は急落したが、ニューリーダーを利用して集票する派閥連合政の利点を生かした。

⑤これに対し、官公労組中心の社会党は支援労組が行革の嵐の中で行動力を失って大敗した。

⑥ニュー社会党への転換は中途半端で、まだ有権者の共感を呼ぶまでにはなっていない。

社会党敗北の原因

これは、資本家階級の主張であるのだからわれわれは、労働者階級としての読みかたをしなければならぬ。

①自民党支持率上昇の原因は、すなわち社会党支持率の下降に求められる。社会党支持率の下落は、石油危機以降の一〇年余りの間に生じたのであり、この期間を通じて社会党の姿勢はどう変わったかを調べれば、その原因をつきとめることができる。

②中曽根の政治手法と円高不況は、支配階級自身弱点と認めるところだった。にもか

わらず、社会党をはじめとする野党は、これを攻めきれなかった。

やはり、円高不況に対して内需拡大を説教することは、「資本の利潤をへらして、労働者の賃金をふやすべきではないか」という問題について、工場主たちに公平無私を期待するのと同じ、まぬけな無邪気さなのである（「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」レーニン）。

③・④資本家階級は、だぶついている金をふんだんに使い、派閥競争を組織して攻めの選挙戦を闘った。

⑤行革は社会党支援労組をたたき、行動力を削減するに十分な効果を見せた。行革断行こそ資本家階級独裁安定の道であることが証明された。

⑥・⑦最後に、ニュー社会党への転換が中途半端であるのは、資本家階級にとつてはいかにも残念だ。というのも、民社党化が完了していれば、いつそう落ちこんだであろうから。なぜなら、民社党の場合、社会党にさえ、せり敗けている選挙区が二八もあり、同日選挙にもかかわらず、参議院地方区、比例代表区での得票増はそれぞれ四五九〇票と五万八九六票にすぎなかったのに対し、社会党のそれは、一二四万票増、二二七万票増とケタ違いに増えており、民社党はどう見てもせり負けどころではなく、企業側からの手厚い保護援助を失って大敗を喫しているからである。

社会党再建への道

このように資本家階級の総括を分析してみるならば、社会党のせり負けの原因もいっそう明瞭となってくる。それは社会党の保守補完政党化にむけた過程、つまり民社党への路線の接近が、旧来の社会党支持者を反発せしめて、基礎票の減少をもたらしているということがある。

この間の石橋委員長による自衛隊違憲合法論発言、マスコミに大きくとりあげられた原発推進議員の動き、また、長老訪「韓」による「韓国」傀儡（あやつり人形）政権承認への動き、等々。こうした社会党中央での動揺が、社会党の革新性をぼかすものとなっており、有権者の圧倒的多数を占める労働者階級は社会党離れを生んでいる。

それだけではない。社会党が見せている動揺は、社会党の選挙を支えてきた労働者、活動家の士気を減退させている。職場では反自民の話はできる。なのに、だからこそ社会党を！と主張しづらい条件をNEW社会党は作っている。

これでは、せり勝ちようがない。反自民のムードは、唯一の革新を宣伝した共産党に一部持つて行かれ、一部は棄権へとまわったことだろう。

社会党は労働者階級の党なのだから、労働者が行革首切り攻撃を受けている今こそ、全力で行革首切りに反対して闘う方針を打ち出すべき時である。そうしてこそ、せり勝つための労働者・活動家の士気もうまれてくる。離れかかっていた労働者階級の票ももどつてくる。

民社の轍をふむな

自民党圧勝は保守浮動票であった人々を含め、多くの労働者の心を揺り動かしつつある。時こそ今、この多くの労働者とともに総括を開始してゆかねばならない。

そして、社会党の議席上の後退を、どの野党も埋めあわせるものでなかったことは、注目すべき事実である。目いっぱい伸びきった公明党、低落する民社党では自民を再び敗北させる原動力とはなり得ない。地域によって力量差が大きく党勢退潮気味の共産党が大量

の自民党落選の力となるという考え方にも首肯しがたいものがある。

その意味からも、社会党が正しい総括をうち出し、労働者階級と結びつくことだけが、自民党を再び敗北へと導くと言いうるだろう。

逆に、マスコミに誘導されるまま、労組依存体質からの脱却・新宣言に代表される社会党のいっそうの民社党化に活路を見出そうとするならば、結党時議席を一度も回復できぬまま低迷する民社党の二の舞をふむことになるだろう。

国鉄闘争にも全力を

資本家階級の総括のなかにもあるとおり、官公労組を行革でたたかことが社会党の行動力を奪うことであるのであれば、逆に、この行革攻撃にたちむかい、官公労組を守ることが今後の社会党の勝敗の鍵を握っていることになる。その意味からも、行革が成功するかどうかの試金石たる国鉄分割・民営化攻撃に全力でたたかい、国労を守ることが、日本の全労働者階級の課題となっている。

ともあれ、議席の上では、社会党の敗北によって、国鉄分割・民営化に反対するたたかいは、一段と不利な立場に立たされることになる。しかし、このことはまた逆に、大衆の活性化を促さずにはおかないし、保守補完的な役割を演ぜさせられてきた院内での共闘を越えて、大衆的な、戦闘的な院外の共闘を作り出す条件を作ったことになる。また、もはやそこにしか活路を見出すこともできなくなったとも言える。院内の力関係に院外の運動が規定されてはならない。逆に、院外での大衆的な運動の盛り上げによって、院内での力関係とのアンバランスをつくり出す。

労使共同宣言を結んで自ら捕縛され、虜囚の身となる国鉄四組合は、たたかう国労の粉碎を言うまでに墮落した。国労の孤立がさかんに宣伝され、国労の屈服を迫っている。情勢は厳しいように見えるし実際にも厳しいが、それは、せめぎ合いという意味で厳しいのであり、相手側にとっても、九万三千人の首切りを行うに当って、国労が屈服しないということは、まったくけわしい道のりを進むことを意味している。

そして、全国の労働者の中で国労を支援する輪がひろがっていることは、資本家階級を戦慄せしめているはずである。自民党に終わった選挙結果に落胆することは、まさに思うつぼにはまりこむことでしかない。これからが本当の勝敗を決してゆくことになる。そして自滅してゆくことさえなければ、そこで必ず未来は開けてくる。古典はそう訓えている。

クセノフォンは語る

ペルシアからのギリシア兵一万人の退却戦を指揮したクセノフォンは、その記録「アナバシス」の中で、いくつもの苦境にたちむかい、これを克服してきたことを書き止めている。その中のいくつかを紹介しよう。

ペルシア軍との休戦協定を結ぶためと、甘言にだまされたギリシアの指揮官たちが敵陣内で斬殺されたあと、ギリシア兵たちは途方に暮れてしまう。というのもすでにパビロンは目前のところまで来ており、四方は敵意を抱くさまざまな民族や町々に囲まれ、もはや食糧を買い便宜を提供する者も期待できない。ギリシアからは程遠く離れ、土着部隊はすでにギリシア人部隊を裏切っていたので、今や味方には一兵の騎兵さえなく、道案内をすする者もおらず、孤立無援のまま取り残されてしまったのだから。

このような中で、クセノフォンは次のように提案する。

「指揮をとるものがおらねば、立派なこと、優れたことは何もできぬというのは、いつの場合にも言えることであるが、ことに戦いにおいては絶対的な真理といってよい。規律の正しさは将兵を救うものと考えられ、これまでも規律の乱れから多数の将兵を失うことがあったのである。そこで諸氏が、必要なだけの指揮官を任命された上、残りの兵士たちを集めて激励なされば、それこそ正に適切な措置をとられたものといってよからう。現在諸氏も恐らく気付いておられようが、兵士たちが武器の置場へ行った時も、夜警に出掛ける時も、何と元氣のない様子をしていたことか。

このような有様では、夜中日中を問わず万一の場合、ものの用に立つとは思われぬ。しかし誰かが彼等の気持を変えさせ、どの様な目に遭わされるかということのみ考えずに、自分たちはこれから何をするのかを考えるようにしてやれば、大いに元氣付くであらう。

諸氏も御承知の如く、戦いにおいて勝利をもたらすものは、兵の数でも力でもない。一方が神助を得て相手に勝る旺盛な士氣をもって敵に向えば、大抵の場名、他方はこれを迎え撃つことができぬものだからだ。さらに諸氏よ、もう一つ私が確信していることがある。

すなわち、戦いにおいて何としても生き永らえようと望むような者は、大抵は見苦しく悲惨な最期を遂げるものであること、それに反して死は万人に共通で逃れ難いものと悟り、ひたすら見事な最期を遂げんとすることを志す者は、何故かむしろ長寿に恵まれ、在世中も他の者より仕合せな生活を送るのを私は見えてきているのだ。されば今こそ諸氏は——われわれは正にこの様な危機に臨んでいるのであるから、これらのことを肝に銘じて、自ら勇気を奮い起すと共に、兵士たちを鼓舞せねばなりません。」

指揮官の一人として選ばれたクセノフォンは、兵士たちに次のように説明する。

「ところで諸君は、これからは敵に対してもっと自信を持ってよいと思う。先には彼等について不馴れであり、かつ無数の大軍を目の辺りにしつつも、父祖伝来の氣迫をもって敵中に果敢な突撃を試みたのであった。然るに今はすでに、敵は当方に数倍する兵力でありながら、諸君を迎え撃とうとはせぬことを、身を以て知ったのであるから、今もなお諸君が彼等を恐れる理由がどこにあるか。しかしまた、以前われわれと同じ戦列にあった土着民部隊が、今やわれわれを裏切ったことで不利になったと考えてはならない。彼等はわれわれに撃破された者たちよりも、さらに臆病な連中なのだからだ。いずれにせよ彼等はわれわれを捨てて、敵方に逃亡したわけだが、真先に逃走せんとするような輩は、わが戦列の中に見るよりも、敵陣内にあるのを見る方が、遙かに良い眺めである。」

この戦記は、その後も続く。絶望的ともいえる戦況から、自らを立て直し、武器を捨て捕虜となることによってではなく、武器を取り闘うことによって、苦境に対して知恵を出し合い、こうと決めたら勇気をふるって突撃することによって、そうすることで、ギリシアへの帰還を果たしたのである。

「勝つ」という気概を

衆参同日選挙の社会党の敗北は、決して国鉄分割・民営化の完了を意味しているわけではない。まさに闘いはこれから本格化してくる。クセノフォンが今に生きていれば、必ず「勝てる」と提起することだろう。「敗ける」と意氣消沈してしまえば、必ず敗けるのだ。「敗けるわけにはいかない」と決意すればそこから「勝つ」展望は開けてくるのである。(藤)

国鉄闘争としての安全闘争

安全問題は当局の脆弱点

多方面にわたって急速に運動を広げている「国鉄の分割・民営に反対する東京会議」が、この春、『国電があぶない』というパンフを出した。分割・民営化に向けた激しい人減らしで国電の安全維持が困難になっており、乗客の生命が危険にさらされていることを訴えた告発のパンフである。それを受けてさらに国労東京地本の八王子支部からは、『安全闘争・国電』というパンフが発行された。これは安全問題告発の八王子支部版であるが、乗客の安全が脅やかされていることと同時に、国鉄労働者の安全・生命と権利が踏みにじられていることを告発している。

強引な人減らし、その中で労働者の過労、睡眠不足、ケガや病気が広がり、国労破壊をねらう当局の強権支配・首切りによる労働者の不安がつるの中で、安全確実な作業は維持できない。国鉄労働者の事故、健康破壊、自殺まで急増している事実は、乗客・利用者の安全が脅やかされている事実と一体であり、その象徴でさえある。

実際、国鉄の安全が分割・民営化策謀の犠牲となっている事実は、覆い隠せないほどに広がって吹き出しはじめている。昨年九月、新幹線盛岡・新花巻間での保線作業者七名の死傷事故、同じく一月に報道された中央線省エネ車両のモーターや車輪の故障、最近では、東海道新幹線小田原付近で発見された枕木ボルト大量六二本の緩み、山手線の電車の六割に車輪の擦傷があるという国労東京地本の調査結果（当局はこれを一旦否定しておきながら、一週間ほど後に車輪の大量交換を行った）、ホーム無人化にともなう危険な実態を訴えた朝日新聞への車掌の投書（さらに、この車掌に対して当局が乗務外しの攻撃を加え、問題となったことも報道された）等々。一般紙からだけでもこうした記事がしばしば目につくようになってきている。

しかし、それはまだ、覆い隠せないほどに広がったものが吹き出しはじめているという現状に過ぎない。ほんの氷山の一角である。事態の本質、つまり、分割・民営化の本質を表わすものとして、その全貌が明らかになっていくのではない。

一般紙などマスコミが、いわば放っておいても取り上げる「安全問題」とは、いわゆる重大事故のようなものに限られる。しかも、その時には、「労働者のたるみ」「職場規律の欠如」「不注意」などと書きたてることを忘れない。その場合には、「分割・民営化」の合理化が安全を脅やかしているのだということが明らかにならないばかりか、「だから分割・民営化して活性化しなければ」という世論工作にさえ利用される。だから、重大事故が発生する前に、さまざまな事故がすでに起きていること、重大事故が「準備」されている実態が、しかも国労によって告発されねばならない。

すでに報道されている「安全問題」の中にも、国労の組織的調査によるもの、国労組合員の重大な決意によってはじめて明らかにされたものが含まれている。しかし、多少なりとも国鉄職場の内部事情を知る立場から言うと、国労の側からの告発はあまりにも少ない。どここの職場にもごろごろ転がっている安全無視の実態に比べると、ほとんど「国労は沈黙

している」とさえ言いたくなる。なぜなのだろうか。分割・民営化に反対し、人減らしに反対している国労が、分割・民営化をゴリ押ししようとする敵の脆弱点（唯一のではない）が、最大の脆弱点のひとつ）である「安全問題」をなぜ組織をあげて告発し、たたかわないのだろうか。この点は反省してみなければならぬと思う。

二点にわたって考えてみたい。ひとつは短期的・戦術的な面から、もうひとつは戦略的・思想的な面から。

三池と国鉄

社会党―総評の後退を背景に、臨調行革攻撃は、国鉄赤字攻撃、ヤミカラ攻撃など国労攻撃に集中した。いわば国鉄まるごと国労も孤立化された。その延長上に、専制的な「規律」攻撃、配転攻撃、首切り攻撃が、矢継ぎ早に、これでもかこれでもかとかけられてきている。今日、安全闘争が国労の全組織的な迫力あるたたかいになっていないのは、まず第一に、こうした敵の戦術、切れ目ない国労攻撃への対応、抵抗に振りまわされ、それに釘づけにされてきたからだと言えるだろう。

「規律」と言っても、およそ「労働規律」などとは言えないような、「とにかく当局・管理者に服従することが規律だ」というていの、民主主義も人権も無視した「規律」攻撃にまですでにいたっている。国労組合員としての意識を多少なりとも持っている労働者は、みな怒りを覚え、反発したくなるような、あからさまな挑発的攻撃である。自然発生的にたたかいた目はそこに引きつけられる。入浴問題しかり、ワッペン・ネームプレートしかり、点呼時の返事の仕方や姿勢の問題しかり、体操の強要（そのやり方まで）しかりである。

こうした不当、理不尽きわまりない攻撃に対して同志たちを中心とした自覚ある国労組合員が示したねばり強い抵抗は、敵の攻撃の厳しさを知る者には、驚嘆に値するものであった。だが、これらのひとつひとつの攻撃に対応する（させられる）だけでは反撃の展望は開けない。たたかいたのイニシアチブは敵の手にあり、われわれは防戦一方になる。そのような抵抗が真に長期抵抗となりえないことは、古今の闘争が証明している。抵抗線は弱い部分から切り崩され、活動家の孤立を許してしまう。われわれのたたかいたにはそういう弱さがあったのではないか。その上に立って敵は、活動家のパージ、「余剰人員」選別に着手してきているのではないか。

「しかし、敵の脆弱点には思いついてつけこむこと。情勢が悪いからといって、後退ばかりしていることは手をこまねいて壊滅を待つのにひどい。また、勝ち誇る敵には行きすぎや深追いがつきものだが、三池でも会社側はあまりにも不法な手段に出てもいいし、すでにみたように生産上にもいろいろな脆弱点が暴露されている。しかしそこで、こちらが一挙に突撃するのではなく、まずその不当性を大きく内外にアピールし、会社側および職制や第二組合の内部矛盾を拡大させるため全力をつくす。」

三池の「長期抵抗統一路線」はこのように述べている。今こそ私たちはこの点に学ばねばならないのではないだろうか。

今、敵は脆弱点を持っていないか。とんでもない。八七年四月に分割・民営化を強行するために昨年夏「答申」が出されて以後、土地問題をはじめ、分割・民営化が反国民的性

格のものであること、大資本に大もうけをさせるための大ペテンであることはしだいに暴露されつつある。分割・民営化反対の出版物も増えている。だが、問題は国労の職場からのたたかいである。国労の職場労働運動、各分会レベルのたたかいとして敵の脆弱点が「内外にアピール」されなくては、本当に迫力ある国鉄闘争を生み出すことはできない。国労の職場のたたかいのうえで、各職場の一人ひとりの組合員にとって、今、敵の脆弱点とは何なのか。これが勝負を決するはずである。

私は、三池の「長期抵抗統一路線」とともに、それは「安全問題」ではないかと考える。「われわれの当面の目標はこれだノ 一、命を守る保安闘争。1 災害激増を絶対に許してはおけない。おれたちは命まで売っていない。人命尊重は最大の人権問題である。炭鉱における最近の災害激増は、合理化強行の結果であり、保安軽視の結果であることはいうまでもない。このような災害激増を人道上からも絶対に黙視することはできないので、内外に実情を訴えるとともに、重大な決意をもって執拗にたたかう。」

三池の方針書はこのように述べて、「保安対策委員会を各支部に設置」するなど保安監視機構の確立を指導している。

今日の国労の一切のたたかいの中で、安全闘争はちょうど扇の姿のように大切な役割を果たすたたかいではないだろうか。まず第一にそれは分割・民営合理化に真っ向からぶつかるたたかいである。具体的に言えば、第二に、「余剰人員」が不当であること、「うそ」であることを明らかにするたたかいである。第三に、当局にすり寄って「新会社」に残ってみても、文字どおり「残るも地獄」であることを明らかにするたたかいである。そして第四に、輸送労働という国鉄労働者の仕事の性質から、国労の安全闘争は乗客・利用者の安全を守る国民的闘争になり得ることである。

このように安全闘争はさまざまな抵抗、たたかいの力を、ひとつに結びつけ、敵の脆弱点に向けて集中させていくうえで不可欠の要になるたたかいではないだろうか。

労働者の安全と乗客の安全と

このような考えに立つてわれわれのたたかいをふりかえってみると、国鉄闘争としての安全闘争を構えるべきわれわれの運動の中に不十分さや思想的混乱があるように思われるのである。端的に言って、これまでの運動の中で、乗客・利用者の安全、すなわち国鉄安全輸送ということが、労働者の安全と本当に一体のものとして取り組まれてきただろうか。職場の労働運動にとって安全問題とは、まず第一には、労働者の作業の安全であろう。これは当然のことである。しかし、それと一体のものとして乗客・利用者の安全が位置づけられていただろうか。位置づけられていなかったと思う。

乗客・利用者の安全は、労働者の安全と一体のものと考えられていたのではなく、「安全とサービスの向上」というように、乗客・利用者へのサービスと一体に考えられていなかっただろうか。これは労働者の利益と乗客・利用者（国民）の利益とを対立させようとする敵の根本的な思想攻撃である。

なるほど労働者の安全と乗客の安全とは、見方によって相対立する場合がある。労働者が自らの危険をおかして乗客を救う場合、無理な時間と条件を押しつけて故障箇所をおさねばならない場合、等々いくらでもそれは想定できる。しかし、乗客の安全は労働者の安全

を犠牲にすれば守り切れるようなものでないこともわかり切っている。一方が他方の原因ではなく、両者の原因は他にあるからだ。言うまでもなく、当局の合理化が両者を脅やかすのだが、この当然のようなことが当然になっていない。この真の原因が明らかになるにつれて、明らかになった分だけ、労働者と乗客・利用者の「対立」がなくなっていくと考へなければならぬ。

さらに、国鉄労働者の、国労組合員内部のこととして考えてもこの点は重要な意味を持っていると思う。乗客の安全維持、安全輸送とは国鉄労働者の仕事、つまり、それで賃金を得ている労働内容の基本的な部分を構成している。だから、自分がかかわって何か事故が起きた場合、労働者は必ず自分の「責任」ということを考える。たとえ真の原因が当局の合理化、保安サポにあったとしても、労働者本人の「責任」ということを考えてしまう。当局はそれに乗っかって「個人の責任」に攻撃を集中する。その時労働者は「自分はそれなりの責任を果たしており、責任を果たしていないのは当局の側だ」と反撃してきたし、またせざるをえない。それが賃労働の矛盾の具体的な姿なのだ。それに対して、「そもそも労働者は労働力を売っているだけなのだから、その使い方には責任がない」などと言っても無意味・無力だし、そう言うことは「現に社会を支えているのはわれわれの労働だ」という立場にも反する。だから、自らの安全と同時に乗客の安全の確保が、国鉄労働者にとっては、自らの労働の仕方の基本的条件、すなわち基本的な労働条件の問題であるはずなのだ。

だが、「安全輸送」は先に述べたように、労働者にとつての「労働条件」として運動の柱になっていなかったと言えないのではないだろうか。「安全輸送」が「サービスの向上」と並べられている限り、労働者にとつては他人事である。だからそういう「安全輸送」の主張は利用主義とさえ見られかねない。また、それで職場点検・摘発を行なっても、職場から上ってくる「安全問題」は限られた一面的なものではない。労働者の直接の危険以外は「安全問題」とは見えないのだ。とても、日々の業務すべてにかかわる、全面的な「安全無視」の暴露にはならないだろう。

乗客の安全と労働者の安全は一体である。もし国労組合員が「安全問題」とは自分たちの作業安全のことだけだなどと考えるとしたら、労働者階級を代表することはできないし、国鉄闘争も実現されない。作業安全も守ることはできない。職場にころころ転がっている安全問題をつかみ、はつきりと表現することが、分割・民営化反対のあらゆるたたかいに向けて最後のふんばりを組合員大衆の中に引き出すたたかいたかえ言えるのではないだろうか。

問われる労働者思想

このふたつのむづかしさを克服することが、分割・民営化反対の国鉄闘争としての安全闘争を実現する絶対の条件である。どんな困難があろうともやりとげなければならぬと思ふ。

この場合にも運動の前線部隊は職場にある。ことの成否は職場からの調査、点検、討議、告発にかかっていることは言うまでもない。分会執行部の双肩にかかってくる。執行部としての安全点検、組合員へのねばり強い提起、資料化と話し合い、等々である。

だが、今日の情勢の中では、分会レベルと同時に（否、それにもまして）支部レベル（ところによっては地本レベル）の取り組みが決定的に重要だと考えられる。何よりも、安全问题の告発を一職場、一分会の特殊なことにしないためである。したがって、支部執行部としての安全点検、分会へのねばり強い提起、資料化と話し合い、等々が決定的に重要なはずである。三池では各支部に「保安対策委員会」まで設置し、「討議を深めて計画的な総花式でない月間目標を設定する」と提起していた。

こうした運動の中から、国労の外への、地域、乗客・利用者への安全问题告発の条件は作られるのだと思う。「乗客と労働者の安全问题」の告発が国鉄労働者自身に向って、国鉄労働者自身のために怒りを持って本気で行なわれないで、どうして国労以外の人たちの心を揺さぶるような告発が組織できるだろうか。

選別攻撃にふりまわされ、自分が職場にいられるかどうかの問題の時に、安全点検どころではないという気持に対しては、他に何かあるのかと自戒する他ない。余剰人員の「差別・選別」に反対するだけでは不十分である。「余剰人員などありえない」ことを暴露してたたかわねばならない。浮き足立ってはならないと思う。今こそ労働者思想が問われているのだから。

（哲）

◇編集部だより◇

▽社会党の大敗北。敗因はすでに語りつくされています。要は、どう社会党再建の行動に立ち上がるかです。

▽いまもつとも重要なことは、われわれが学んできた理論を実践に移すことです。東京にかんしていえば都本部の再建です。そのための戦略・戦術です。

▽これを担うのは、総支部、都本部の活動家、その他若き社会主義者です。

▽次号以下で社会党再建の諸問題を連載します。

▽石橋委員長の総評大会での発言にはたまげました。社会党再建のためには、労戦の右翼再編に乗っからねばならぬというのです。『エコノミスト』（八七・七・二二）での「政治討論」で、ある政治評論家は石橋氏について、「石橋というリーダーは、これはくそリアリズムなんだ」と発言しています。

▽私もそう思います。選挙戦終盤に自民党との連合を主張する人です。これはまったく政治を知らない人のやることです。こんな人がリーダーでは社会党が「政権党」になるなんて夢のまた夢。という他ないでしょう。

▽選挙結果に悲観ばかりしてはおられません。時代は動いています。

▽国鉄問題を中心に壮大な国民運動が切り拓かれようとしています。七月一日には青年部の仲間がまず立ち上がりました。七月一六日には国労東京の主催、東京地評等の共催で「国鉄職場実態調査報告集会」が開かれました。七月一八日には、千代田区の仲間が国鉄本社前で抗議集会を開きます。そして一九日には国鉄の分割・民営化に反対する全国会議の結成集会です。

▽大衆運動の高揚、これが自民党政治を打ち破る道です。

◇労働戦線の右翼再編の現段階(三)◇ 私たちの課題と任務

(1)「進路と役割」と「五項目」「三つの障害」 全民労協の連合移行にともなう「進路と役割」は、「労働戦線統一の基本構想」の理念の堅持を明記しており、総評の「五項目補強見解」をまったく無視しています。また、総評大会で日教組修正案をめぐる三つの問題点——選別主義、国際自由労連一括加盟、地方組織——はなんら進展した論議もなく未解決のままになっています。

(2)「進路と役割」と総評労働運動 総評労働運動を根本的に否定するものです。「自由にして民主的な労働運動」、「左右の全体主義」、「社会正義」、「健全な議会制民主主義」、「労働組合主義」等を唱え、社会主義の否定、階級的労働運動からの決別、反核・軍縮・平和・民主主義・護憲運動の弱体化、さらには選別主義と国際路線の固定化等を骨格としており、資本に追随する労資協調路線を歩むことを明確にしています。

(3)総評に求めるもの 第一は「五項目」「三つの障害」の実現を迫ることで、第二はすでに述べたことですが、全統統一を推進するために、全民労協を母体とする「全統統一」を排除し、労働四団体を中心とする全労働組合の協議を早急に総評が提唱し、同じテーブルにつくよう積極的に働きかけることです。第三は「進路と役割」が明確にしている国際路線の固定化、選別主義、県評などの地方組織の解体、さらには会費問題による総評解体促進に反対し、階級的労働運動の追求、共同行動、共闘の拡大による全労働者の団結、総評労働運動の強化、六〇〇万総評の実現を迫ることで、

(4)われわれの任務 第一は職場・地域で労働再編の現状を、階級的視点にもとづいて正確に学習することです。事態は先般の同時選挙の結果にも明らかのように、さしせまっています。早急に組織することが必要です。第二はこれらを基礎に共同行動の強化をおとし、真の労働統一のあり方を全労働者のものとするということです。第三は全統統一をめざし、次のことにとりくむことです。

第一に大衆運動を組織することです。

第二に反行革闘争を総評全体のたたかいにすることです。

第三にその場合、とりわけ国鉄闘争を重視することです。なぜなら、国鉄闘争はすでに大衆闘争として発展しつつあるからです。今やスローガンを叫ぶ段階ではなく、実践のときです。国鉄の「分割・民営化」を阻止できれば、労働の右翼再編成もふつとびます。

しかし、現在、選挙の結果から「もうダメだ」との声が聞かれないわけではありません。これでは本当にダメです。労働運動は戦争です。戦争にはせがひでも勝たなければなりません。勝つ条件はどこにあるか、勝つためには何をしなければならぬか。この点の論議を深めることです。論議だけでは不十分です。論議で得た結論を行動に移すことです。行動提起をおこなうことです。そして、そのために全力をつくすことです。

自民党はオゴリをみせるでしょう。労働の右翼再編論はアセリの色をみせるでしょう。彼らの矛盾を衝くことです。

七月一三日の集会には千二百名が結集しました。七月一九日には国鉄の「分割・民営化」に反対する全国会議の結成集会がおこなわれます。大衆運動の条件はあるのです。

資料 日教組の総評案への見解

「日教組教育新聞」(六月二十四日付)は、総評の「労働戦線の全的統一の実現をめざして—その目標とプロセス」(案)について「日教組の意見」を掲載している。

その問題点としているのは三点。第一に総評案が全労協の連合体移行を承認していること、第二に五項目、三つの問題点が全的統一への過程で解決されなければならないと事実上なくすの扱いをうけていること、第三に全的統一の拡大についてです。関連部分は左記のとおり。

総評幹事会は、六月九日の単産・県評代表者会議で、「労働戦線の全的統一の実現をめざして—その目標とプロセス」(素案)を提起しました。

今回提起された素案は、去る四月二四日の官公労委員会で提示された「労働戦線の全的統一の目標プロセス(骨子)」を基本に各単産から補強意見として出された意見などをとり入れて整理されたもので、①経過、②労働戦線の全的統一の必要性、③統一ナショナルセンターの姿、④統一ナショナルセンター形成のプロセスの四項目構成となっています。

今回の素案の問題点の第一は、①項の経過のなかで全労協の連合組織移行問題について、「総評は連合組織への移行自体は承認する」との態度を明確にしている点です。

私たち日教組は、全労協が、選別結集、国際自由労連一括加盟などの考えを基本にした連合組織の『進路と役割』をまとめていること、さらに「労働戦線統一基本構想」が修正されないまま堅持されていることは、すべての労働者・労働組合を差別・選別することなく結集する労働戦線の全的統一の障害になるとして反対の態度をとってきました。したがって「全労協」を母体とする労働戦線の統一には賛成できません。

総評幹事会は、五項目補強見解や連合体移行にかかわる三つの問題点(民間部門の全国的中央組織、国際自由労連一括加盟、地方組織)を具体的に解決をする努力をひきつづき続けることが重要です。これらの解決がはかられていない状況のもとで全労協の連合体移行を承認する態度をとってきたとしていることは、昨年の総評定期大会での真柄事務局長の答弁に照しても問題です。

問題点の第二は、統一ナショナルセンター形成のプロセスの項で、「全労協の連合組織移行にともなう財政、運動領域の重なり、地方組織など全労協と労働四団体との間で調整を要する問題が生じているが、これらの問題については全的統一の達成を展望して解決していくこととし、労働四団体、全労協で協議していく」としている点です。

総評幹事会も認めている全労協の連合組織移行にともなう問題点は、八七月十一月の連合体移行前に解決すべきであります。

その解決の結果と全労協の連合体移行は重要なかわりを持っており、その時点で最終的に判断すべきであります。

そうでなければ全労協が、なし崩し的に連合体に移行し、民間部門のナショナルセンターとして固定化され、全的統一は実現しないことになりかねません。また、今日強く求められているのは総評を如何に強化し、全的統一の主導性を確立するかが問われています。

私たち日教組はこの観点に立って運動を進めることにします。

問題点の第三は、今日の労働運動の中で対立点、不一致点として残されている運動・政策上の課題について、いかにして全的統一の達成のための一致点、合意点を拡大するかについてです。

素案では、官公労働者の労働基本権問題、競合組織問題、政党支持、行政改革問題、エネルギー（原発）問題について、一致点を見い出すための総評の考え方が提起されています。

しかし、行政改革、教育改革、原発問題をはじめとして、いずれの課題も容易に一致点が見い出せる現状にありません。したがって、具体的政策課題—例えば、所得税減税、時間短縮、賃金引上げ、教育費父母負担の軽減など—で共同行動、共同闘争を積み重ね、労働団体間の合意と信頼関係の回復をはかることが重要です。

こうした努力をぬきにして一般論として政策や課題での一致点の拡大は困難で、全的統一の構想自体が画餅に終ることすら危惧されます。

なお、総評幹事会の提起は、素案ですから一定の補強・修正がおこなわれることになっています。

総評の最終案については、大会直前に配布されますので、七月一四日の代議員会で日教組の意見と態度を付して各県代議員に提起することとします。

◆読者からのおたより◆

全電通労組による社会党ののっとり策動、労働運動の右翼的変質により、職場では一人一人の組合がそのまま働き続けられるかどうかをつきつけられています。まだ大きな声にはなっていない。私達の努力の不足がそうさせていると思いますが、活動家にとっても闘いにもう一歩踏み出すことをためらわせる状況があります。しかし法則どりに立ち上がることを思います。ガンバロー

（千葉・K）

国鉄闘争がいよいよ正念場をむかえています。国労の「雇用確保」方針には危惧をおぼえます。「分割・民営」のデタラメさが、勤労国民の前にはますます明らかになり、我々の闘いに有利になっているにもかかわらず肝じんの国労が後退したのではどうしようもありません。現場から、地域から闘いを広げていきます。

（長野・S）

連日の活動御苦勞様です。ダブル選挙は社会党の大敗でしたが、私たちの北海道二区（衆議）では、解散時議席を確保し、比例代表では、前回と変わらない票を取っていますが、しかし地方では、二議席の確保が出来ず残念です。

今選挙での自民党圧勝により、私たちの国鉄問題では、増々厳しくなりますが、職場の中であまり暗さはありません。

（北海道・T）

◇投稿◇

自治労「基本方向」に思う

衆議院鹿児島一区で社会党の二議席奪還はなったものの、全国レベルにおける自民党の圧勝、社会党の大敗の報を受けて帰宅したところ、家族から、「総評も、同盟も、労働組合が動かなかったんだよね、総評がなくなつて、春闘もつぶれてしまったから社会党が敗けるんだよね」と言われました。まさにその通りであると思います。私は、「総評はなくなつてないよ、明日からは国鉄分割・民営化阻止のたたかいだよ」と言つてやりました。

その総評解体の阻止に向けて、三月の自治労臨時大会から、五月の中央委員会まで、全国の先輩、同志の方々と、いろいろな場で、話し合う機会がありました。自治労の労戦統一の「基本方向」についてです。私たちは、全労協の労働戦線再編を阻止し、総評、自治労のたたかう路線、組織を守る自治労方針確立を、という気持ちでしたが、多くの方々の御意見は、全労協反対と言っているだけでは何も進まない、今は自治労方針に沿って全労協のろしを上げることだ。しかし、自治労方針の弱い部分は補強していこうというものでした。私たちは、そのことだけでは、全労協の総評解体、労働戦線の再編劇に有効な打撃を与えることはできないかと思ひつづけています。

全労協の連合体移行という具体的、現実的動きに対しては、全労統一への具体的、現実的な問題として、五項目、三つの問題とが、財政、地方組織の問題とかで議論して行かざるを得ないのかもしれない。このことに関して、自治労方針は文言としては、左派の主張がある程度までとりいれられたものになっています。しかし自治労方針を全体としてみる限り、総評がこれまで認めて来た全労協の組織と運動を、自治労までもが追認し、現実的な動きとしては、官公労と、全労協とにブリッジをかけることになるのではないかと、この危惧を拭拭し切れないものになっています。八六春闘の政労交渉の経過から、運動時には、そのことが現実的になっているのではないかと、この危惧感を強く感じます。

しかし何よりも自治労に、全労協による事実としての総評解体、労働戦線の再編を阻止する気迫と構えがなければ、全労統一への具体的、現実的な問題で、譲歩に譲歩を重ね、いつの間にか全労協の労働戦線再編劇が完成し、日本の労働戦線に、たたかう力も組織も残されていないという事態にならないとも限りません。問題は、全労協の労働戦線再編を阻止する気迫と構えを、いかにして作っていくかです。

同時選挙後の今日、このことをいかにすすめるかについて、社会通信の巻頭言が熱烈なアピールを發しています。(七月十一日付 No三〇四) 私たちはこのアピールに呼応し、自治労の中で最大限の努力をおこなわなければならないと思います。自治労内のたたかう仲間を糾合し、職場の中に反合理化の旗を打ち立てて、中曽根行革と対決する自治労の反行革統一闘争の構築とたたかい続ける組織作りを、万全の意志統一と決意をもってやり抜くことだと思ひます。

(K)

◆新刊紹介◆

社会主義協会と社会党

解説と資料 七〇年から「新宣言」まで

衆参同日選挙における自民党の圧勝と社会党の記録的大敗は、「新宣言」への路線転換がみずからの「政権党への脱皮」をもたらさず、自民党の圧勝を助けるだけの結果しかもたらさないことを実証した。つまり、どんなに民社党や自民党にすり寄っても、「政権党への脱皮」どころか、逆に労働者・労働国民の「革新離れ」を促進し、独占資本と自民党を利用だけだということは、民社党自体の大敗によっても十分に実証されたにもかかわらず、「政権党への脱皮と再生」めざすニュー路線への転換と浸透が不十分だったから負けたのだという理屈があいかわらずまかり通っている。だが、もし本当にそれが不十分だったというだけのことなら、少なくとも議席は伸ばしたが政権には及ばなかったということになるはずであり、そのために左右合同以来最悪の惨敗を喫したということは、理屈としてもなりたない。

したがって、今度の選挙総括は、六九年の一四〇から九〇議席への大敗から七〇年代前半の「躍進」と七七年の「協会規制」を経て「新宣言」の採択に至る歴史的総括と切り離しておこなうことはできない。

社会主義協会出版局発行の『社会主義協会と社会党——七〇年から「新宣言」まで』は、その序文に書きのように、まさにこういう目的をもって出版されたものである。

「本書は、そのための本格的な総括討論を、『社会主義』読者をはじめ、党・労働運動の右傾化と抗してたたかっている活動家のみなさんに広くよびかけるための素材の提起である。そのために、いまやるべき総括は、もちろん具体的かつ多岐にわたるであろう。まず、本書の発行とともに、ただちに迫られるのは衆参同日選挙闘争総括であるが、それは……まさに路線問題との関連において具体的におこなう必要がある。しかし、これらの諸問題を個個バラバラではなく統一的におこない、われわれの飛躍的發展にむけた揺るぎない進路を確立するためには、七七年の『協会規制』を中心とした歴史的流れのなかで、問題の本質をとらえる必要がある。」

また、七七年の「協会規制以来出版をとりやめた向坂逸郎誌上学習会」「社会主義協会テーゼ」学習のために「も資料として掲げられているので、本書は学習の資料としても大いに役だつてあろう。

第一章 七〇年代前半の「躍進」と「反協会連合の結成」

第二章 七〇年「協会規制」の背景と本質

第三章 「新宣言」の理論的基礎

第四章 労働戦線の右翼再編と党の路線転換

資料 向坂逸郎誌上学習会「『社会主義協会テーゼ』学習のために」

(社会主義協会刊、千二百円)